

平成 28 年度

健康医療福祉部予算の概要

平成28年度 健康医療福祉部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度			
		分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源	A		B	A/B (%)		
健 康 医 療 福 祉 部	職 員 給 与 費	4,932,120		88,891	95,099						20,718		4,727,412	4,723,154	208,966	104.4
	事 業 費	88,155,357	89,505	510,347	10,046,281	23,862		6,083,362	479,392	674,800	70,247,808	82,173,058	5,982,299	107.3		
	① 計	93,087,477	89,505	599,238	10,141,380	23,862		6,083,362	500,110	674,800	74,975,220	86,896,212	6,191,265	107.1		
県	職 員 給 与 費	172,220,933	8,233	4,459,271	19,361,950			12,185	139,899	1,840,189	146,399,206	169,564,363	2,656,570	101.6		
	計 事 業 費	372,359,067	1,588,441	3,702,554	39,418,396	632,683	99,360	15,214,872	29,415,972	41,541,511	240,745,278	368,985,637	3,373,430	100.9		
	② 計	544,580,000	1,596,674	8,161,825	58,780,346	632,683	99,360	15,227,057	29,555,871	43,381,700	387,144,484	538,550,000	6,030,000	101.1		

(2) 県予算額に占める健康医療福祉部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職 員 給 与 費	事 業 費
本 年 度	17.1	2.9	23.7
前 年 度	16.1	2.8	22.3

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	賭収入	県 債	一般財源		A	B/A/B (%)	
健康福祉課	職員給与費	1,401,559			24,695						1,376,864	1,302,361	99,198	107.6
	事業費	2,005,055		847	1,082,589	3,664		84,594	2,657		830,704	1,791,507	213,548	111.9
	計	3,406,614		847	1,107,284	3,664		84,594	2,657		2,207,568	3,093,868	312,746	110.1
健康医療課	職員給与費	776,663		8,560							768,103	724,827	51,836	107.2
	事業費	11,163,297	20	257,580	3,026,317	14,585		1,956,105	85,678		5,823,012	10,183,918	979,379	109.6
	計	11,939,960	20	266,140	3,026,317	14,585		1,956,105	85,678		6,591,115	10,908,745	1,031,215	109.5
医療福祉推進課	職員給与費	202,221		5,603							196,618	191,233	10,988	105.7
	事業費	17,751,816		93,680	62,303	1,238		1,578,241	124,594	460,500	15,431,260	17,226,244	525,572	103.1
	計	17,954,037		99,283	62,303	1,238		1,578,241	124,594	460,500	15,627,878	17,417,477	536,560	103.1
障害福祉課	職員給与費	824,899		56,802	33,554						734,543	826,321	△ 1,422	99.8
	事業費	14,997,119	4,609	66,215	2,533,313	794		1,145,001	200,447	135,400	10,911,340	14,775,465	221,654	101.5
	計	15,822,018	4,609	123,017	2,566,867	794		1,145,001	200,447	135,400	11,645,883	15,601,786	220,232	101.4
業務感染症対策課	職員給与費	335,981		5,802	5,231				573		324,375	346,354	△ 10,373	97.0
	事業費	853,025		32,543	216,282			8,835	371	15,200	579,794	442,820	410,205	192.6
	計	1,189,006		38,345	221,513			8,835	944	15,200	904,169	789,174	399,832	150.7
生活衛生課	職員給与費	327,507		12,124							315,383	322,832	4,675	101.4
	事業費	431,921		50,881	242,580				2,088		136,372	214,148	217,773	201.7
	計	759,428		63,005	242,580				2,088		451,755	536,980	222,448	141.4
医療保険課	職員給与費	99,560							20,145		79,415	88,009	11,551	113.1
	事業費	26,077,424	61,254		447,492	2,221		279,711	46,000		25,240,746	24,920,234	1,157,190	104.6
	計	26,176,984	61,254		447,492	2,221		279,711	66,145		25,320,161	25,008,243	1,168,741	104.7
子ども青少年局	職員給与費	963,730			31,619						932,111	921,217	42,513	104.6
	事業費	14,875,700	23,622	8,601	2,435,405	1,360		1,030,875	17,557	63,700	11,294,580	12,618,722	2,256,978	117.9
	計	15,839,430	23,622	8,601	2,467,024	1,360		1,030,875	17,557	63,700	12,226,691	13,539,939	2,299,491	117.0

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>健康医療福祉行政企画調整費</p>	<p>18,235 (26,137)</p> <p>使 662</p> <p>財 1,712</p> <p>⊖ 15,861</p>	<p>⑧ 1 医療福祉拠点整備事業 9,600</p> <p>2025年を見据えた医療福祉を推進するため、県庁周辺県有地を活用し、医療福祉拠点を整備する。</p>
<p>社会福祉事業振興費</p>	<p>415,573 (128,209)</p> <p>国 267,162</p> <p>⊖ 148,411</p>	<p>急速な高齢化の進行に伴い、今後ますます福祉の人材を確保する必要があることから、新規学卒者に限らず、他産業からの離職者など多様な人材の就労支援を行い、福祉の人材確保・育成・定着を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 12,895 福祉人材センターにおいて、啓発広報、相談助言、無料職業紹介事業等を実施し、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p>⑧ 2 福祉人材バンク運営事業 12,536 湖北地域における、地域ニーズに応じたきめ細かな人材確保を図るため、福祉人材センターの支所（福祉人材バンク）を設置し、人材確保対策を推進する。</p> <p>⑧ 補 3 介護福祉士修学資金等貸付事業 287,806 介護・福祉人材の安定的な養成・確保のため、介護福祉士等養成施設の入学者に対する修学資金や、離職した介護人材に対する再就職準備金等の貸付を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域福祉推進費	<p>253,358 (239,163)</p> <p>国 85,801</p> <p>○ 167,557</p>	<p>すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 230,509</p> <p>①②(1) ひとつながりの共生社会推進事業 2,500</p> <p>地域の支え合いによる共助の取組を活性化し、地域福祉の推進を図るため、地域の様々な組織や団体に対する課題の解決に向けた仕組みづくりをモデル的に支援する。</p> <p>①②(2) 刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業 6,800</p> <p>高齢者・障害者を対象として、刑事手続における取調べ段階からの立会・助言、不起訴処分・執行猶予後の社会内訓練等を実施し、福祉的支援につなげて再犯を防ぐことにより地域で暮らせるよう支援を行う。</p> <p>①②2 無戸籍者支援事業 2,732</p> <p>何らかの理由で出生届が提出されず、戸籍に記載が無く、社会生活上、様々な不利益を受けている無戸籍者のための相談窓口を設置し、行政サービスの紹介や専門相談の紹介など総合支援を行う。</p>
地域介護総合確保事業費	<p>39,523 (47,151)</p> <p>繰 39,523</p>	<p>安心して快適な環境のもとで介護サービスが受けられるよう、介護・福祉人材の確保等を図る。</p> <p>1 介護・福祉人材確保推進事業 29,673</p> <p>介護・福祉人材の確保を図るため、福祉の職場就職フェア、職場体験事業、学校訪問等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
低所得者自立更生融資 対策費	<p>75,817 (124,737)</p> <p>国 44,333</p> <p>⊖ 31,484</p>	<p>生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 48,938 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。</p> <p>2 生活困窮者自立支援事業 22,814 郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。</p> <p>③ 3 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業 1,844 貧困の連鎖を断つことを目的に、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。</p>
生活保護費	<p>1,011,892 (1,035,768)</p> <p>国 631,828</p> <p>⊖ 380,064</p>	<p>町域の生活困窮世帯に対して、県の福祉事務所が生活保護を支給する。また、各市が支弁した生活保護費のうち、県が負担すべき費用を交付する。</p> <p>1 生活保護費 842,438 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。</p> <p>2 生活保護費県費負担金(12市) 169,454 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康医療課】</p> <p>リハビリテーション提供体制整備費</p>	<p>56,484 (55,727)</p> <p>使 459</p> <p>⊖ 56,025</p>	<p>リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。</p> <p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 1,906</p> <p>(1) 滋賀県リハビリテーション協議会運営費 481</p> <p>(2) 地域リハビリテーション推進会議運営費 1,244</p> <p>2 福祉用具センター運営事業 54,578</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>426,983 (392,978)</p> <p>国 216,196</p> <p>⊖ 210,787</p>	<p>妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健の推進、小児在宅医療体制の整備、周産期医療体制の充実を推進する。</p> <p>重 1 小児在宅療育支援事業 21,479</p> <p>医療的ケアの必要な小児が、安心して在宅療養できる支援体制を整える。</p> <p>(1) 小児在宅医療システム事業 2,640</p> <p>(2) 小児在宅医療人材強化事業 3,520</p> <p>(3) 療養生活自立支援事業 5,958</p> <p>(4) 療育相談事業 7,545</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 周産期保健医療対策費 344,183 安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 131,038</p> <p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,500</p> <p>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院) 76,661</p> <p>補(4) 周産期医療体制整備事業費補助(4病院) 84,789</p>
母子医療対策費	<p>312,543 (255,099)</p> <p>国 141,480</p> <p>分 20</p> <p>⊖ 171,043</p>	<p>不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>重1 男性不妊治療助成事業 4,500</p> <p>2 不妊治療助成事業 278,283</p>
乳幼児医療対策費	<p>1,013,816 (821,653)</p> <p>繰 1,010,000</p> <p>⊖ 3,816</p>	<p>乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。</p> <p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 1,013,816</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
健康滋賀推進費	<p>84,127 (98,807)</p> <p>国 44,199</p> <p>⊖ 39,928</p>	<p>「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>重1 健康寿命延伸プロジェクト 2,845 県民の健康を支える環境を整備するため、健康情報を県民に発信するとともに、生活習慣の改善に向け、運動の普及・定着を目指した取組を重点的に実施する。</p> <p>2 健康滋賀の推進 77,659</p> <p>(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,192</p> <p>(2) 健康増進事業費補助(19市町) 72,967</p>
病院事業繰出金	<p>3,270,178 (3,082,796)</p> <p>⊖ 3,270,178</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,398,605</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 589,475</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 282,098</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	159,344 (150,458)	がん対策の推進に関する条例に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。
	国 72,203	重 1 がん対策強化事業 22,187
	財 223	(1) がん検診個別勸奨・再勸奨促進事業 14,424
	繰 6,053	市町において、がん検診の受診率向上に効果のある個別勸奨・再勸奨が積極的に行われるよう経費を補助する。
	○ 80,865	新 (2) がん患者の家計プラン事業 1,700
		がん患者の経済的な相談に対応する病院相談員の知識向上のため、研修会を実施する。 また、患者自身の自己管理を促進するため「(仮称)家計自己点検シート」を作成する。
		新 (3) がん患者の未来の家族計画応援事業 2,020
		将来、子どもをもつことを望む若いがん患者に対し、妊孕性温存処置の助成を行う。 県民、がん患者、がん診療医療機関に対し、妊孕性温存処置を啓発する。
		重 2 糖尿病早期発見・早期対応促進事業 1,232
		(1) 糖尿病療養指導士活用支援事業 932
	3 がん計画推進事業 79,164	
	(1) がん医療連携体制整備事業(6病院) 77,000	
	4 がん対策推進基金事業 12,328	
	(1) 団体・民間等自主事業補助 12,000 団体や民間等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助する。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
歯科保健対策費	39,951 (42,160) 国 4,262 〇 35,689	歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備などを行う。 1 歯科保健啓発事業 4,428 2 歯科保健医療体制整備事業 33,192 3 生涯歯科保健対策事業 1,853 4 歯科医療安全管理体制推進事業 478
医療機関等指導費	123,690 (71,631) 国 21,098 使 1,752 財 719 繰 80,129 〇 19,992	安心して快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。 1 医師確保総合対策事業 102,201 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。 (1) 医学生修学資金等貸与事業 73,800

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	<p>69,866 (379,576)</p> <p>国 59,417</p> <p>繰 4,000</p> <p>⊖ 6,449</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>重1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。</p> <p>重2 原子力災害医療体制整備事業 980 地域防災計画（原子力災害対策編）の緊急被ばく医療計画に基づき緊急被ばく医療に従事する人材の育成を行う。</p> <p>3 医療施設防災対策推進事業（5施設） 45,003 医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー等の設置に対し補助する。</p>
救急医療対策費	<p>372,930 (370,001)</p> <p>国 172,382</p> <p>諸 4,186</p> <p>⊖ 196,362</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助（3病院） 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	3,721,220 (2,743,215)	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p>
	国 1,924,598	<p>1 地域医師確保推進事業 3,033,917</p>
	財 6,965	<p>(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 2,893,862</p>
	繰 818,718	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。</p>
	諸 8,640	
	○ 962,299	<p>㊦ (2) 麻酔科医ブラッシュアップ事業 2,000</p>
		<p>一定水準にある麻酔科医を県内各地域の麻酔科医不足病院へ応援派遣するシステムを構築するために実施する麻酔科医向け研修に要する経費に対し補助する。</p>
		<p>2 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 93,153</p>
		<p>(1) 病院内保育所運営費補助(21病院) 77,810 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p>
		<p>3 在宅歯科医療推進事業 38,599</p>
	<p>(1) 在宅歯科診療機器整備事業費補助(20施設) 17,500 安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等が実施する在宅歯科医療機器等の設備整備に要する経費に対し補助する。</p>	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 地域医療提供体制整備事業 135,910</p> <p>(1) 小児救急医療支援事業費補助 89,531 小児救急医療体制を確保するため、二次医療圏を単位に休日・夜間における小児科の医療スタッフの待機、空床確保に要する経費に対し補助する。</p> <p>5 病床機能分化促進事業 120,000</p> <p>(1) 病床機能分化促進整備事業費補助 120,000 病床の機能分化および連携の推進を図るため、病院が実施する施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。</p>
看護職員確保等対策費	<p>365,696 (360,490)</p> <p>国 2,886</p> <p>使 5,813</p> <p>財 278</p> <p>繰 37,205</p> <p>諸 71,700</p> <p>○ 247,814</p>	<p>看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。</p> <p>④重1 在宅療養を支える認定看護師育成事業 4,800</p> <p>(1) 在宅療養を支える認定看護師育成事業費補助 4,800 在宅医療を支える認定看護師を育成することで、質の高い看護ケアを提供することや、地域の看護職、介護職への教育・相談を行い、地域全体の看護および介護の質の向上を図る。</p> <p>2 看護職員の確保・定着 216,806 看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 189,506 県内で就職する意志を持つ、看護師等養成所に在学する学生に対して修学資金等を貸与し、一定期間の県内就業を条件とし、貸付金の返還免除をすることにより、県内の看護職員の確保・定着を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 32,683 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。</p> <p>(1) 潜在看護職員掘り起こし事業 9,540 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の掘り起こしを行うコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置するなど、看護職員の確保を推進する。</p> <p>(2) 職場復帰支援事業 13,203 潜在看護職員の再就業に必要な研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。</p> <p>㊦ (3) 特定行為研修事業 2,000 特定行為研修機関に対して受講しやすい環境づくりのための体制整備を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>14,944,502 (13,779,929)</p> <p>国 14,449</p> <p>使 50,174</p> <p>財 1,211</p> <p>繰 126,904</p> <p>諸 124,594</p> <p>○ 14,627,170</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 13,988,712</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 603,555</p> <p>3 地域包括ケア推進事業 17,527</p> <p>(1) 生活支援基盤整備推進事業 4,558 市町における生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置などの体制整備を支援する。</p>
<p>レイカディア推進事業費</p>	<p>208,249 (153,968)</p> <p>国 277</p> <p>使 43,382</p> <p>繰 693</p> <p>起 58,000</p> <p>○ 105,897</p>	<p>健やかで活力のある高齢社会を築くため、高齢者の生きがい・健康づくりの推進を図る。</p> <p>④重 1 退職シニアによる地域課題解決のためのコミュニティビジネスマネージャー養成支援事業 1,700 退職シニアのこれまでの知識や経験を活かした、社会貢献の仕組みづくりとして、地域課題解決のためのコミュニティビジネスマネージャーの養成を支援する。</p> <p>④長 2 長寿社会福祉センター長寿命化等推進事業 61,597 長期保全計画に基づき、予防保全のための修繕や改修工事を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>地域介護総合確保事業費</p> <p>繰 1,158,329</p>	<p>1,158,329 (942,834)</p>	<p>安心して快適な環境のもとで介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い介護提供体制の構築および介護人材の確保等を図る。</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 76,259 2025年を見据えた介護人材確保・育成・定着を計画的に推進する。</p> <p>(1) 障害者・外国人介護職員養成事業 13,434 障害者や定住外国人など多様なルートから介護職員を養成するため、対象者に応じた初任者研修を実施する。</p> <p>(2) 介護職員実務者研修等代替職員確保事業 41,070 介護従事者が実務者研修等を受講する際の代替職員にかかる経費を補助することにより、介護職員の研修受講を促し、資質向上を支援する。</p> <p>⑧補(3) 介護職員研修受講支援事業 10,000 介護職未経験者等の入職後の資格取得を支援することにより、幅広い人材の新規参入・定着と中堅職員のキャリアアップを促進する。</p> <p>⑧補(4) 介護職員処遇改善促進事業 2,250 介護職場における勤務環境の改善とキャリアアップ体制の整備により、介護職員の確保・定着を図るとともに、介護職員処遇改善加算の取得を促進する。</p> <p>2 地域密着型サービス等施設整備事業 (17 箇所) 798,790</p> <p>(1) 小規模特別養護老人ホーム (3 箇所)</p> <p>(2) 認知症高齢者グループホーム (6 箇所)</p> <p>(3) 小規模多機能型居宅介護 (4 箇所)</p> <p>(4) 認知症対応型デイサービスセンター (1 箇所)</p> <p>(5) 看護小規模多機能型居宅介護 (3 箇所)</p> <p>3 介護施設等開設準備経費補助 (21 箇所) 248,400 特別養護老人ホーム等の円滑な開所のため、開設準備に要する経費について助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
認知症対策等総合支援 事業費	43,270 (36,252) 国 19,185 繰 222 〇 23,863	認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。 1 医療・相談支援事業 25,399 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで本人の不安や家族負担の軽減を図る。 2 高齢者虐待防止対策事業 5,036 「高齢者の尊厳の保持」という観点から、相談、普及啓発、人材育成等を実施し、高齢者の権利擁護を推進する。 ③ 3 若年・軽度認知症総合支援事業 6,900 若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。 ④ 4 若年認知症実態調査事業 2,291 若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、医療機関や介護事業所等における支援の実態を把握する調査を行う。
老人福祉医療費	151,812 (149,960) 繰 148,000 〇 3,812	低所得の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 151,812

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公私立老人福祉施設等 整備助成費	402,500 (802,625) 起 402,500	レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の計画的な整備に対して補助する。 1 老人福祉施設整備費補助 402,500 (1) 介護施設等施設整備費補助 ① 特別養護老人ホーム〔創設〕(1箇所) ・社会福祉法人誠光福祉会(草津市) ② 特別養護老人ホーム〔創設または増築〕(1箇所) ・栗東市(公募) ③ 特別養護老人ホーム〔創設または増築〕(1箇所) ・甲賀市(公募) ④ 特別養護老人ホーム〔増築〕(1箇所) ・社会福祉法人湖東会(日野町) ⑤ 特別養護老人ホーム〔増築〕(1箇所) ・社会福祉法人八幸会(東近江市)
医療機関等指導費	23,729 (3,931) 国 2,873 繰 450 ○ 20,406	滋賀の医療福祉に関する県民意識の調査や人材育成等を通じて、在宅での療養・看取りを推進する。 ① 滋賀の医療福祉に関する調査事業 4,737 滋賀県保健医療計画の改訂等、今後医療福祉施策を推進する基礎資料とするため、県民の医療福祉・在宅看取り等に係る意識調査等を行う。 ② 暮らしの看護パワーアップ事業 6,646 訪問看護師の人材確保・育成のため、看護学生からの階層別研修を行うとともに、多様な看護サービスを提供する訪問看護ステーションの機能強化を図る。 ③ 多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業 6,600 多職種協働による在宅チーム医療の質の向上を図るため、医科大学等の専門的なサポートを受け、地域での在宅医療の実践事例の調査把握と情報提供等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	141,893 (124,343)	<p>安心して適切な医療福祉サービスが受けられるよう、在宅医療と介護との連携の推進や、在宅療養支援の基盤整備を図る。</p> <p>1 在宅医療人材育成推進事業 34,149</p> <p>(1) 在宅医療人材確保・育成事業 8,648 在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、多職種との交流の機会を提供することで、医療・介護連携の推進を図る。</p> <p>(2) 訪問看護支援センター運営事業 16,300 訪問看護師の人材確保と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。</p> <p>2 在宅療養・看取り推進事業 9,405 県民一人ひとりが希望する在宅療養を進めるため、在宅療養・看取りの体制づくりや、住民の理解と主体的な取組を支援する。</p> <p>3 在宅療養支援基盤整備事業 71,161</p> <p>(1) 地域医療体制整備事業 38,000 地域における医療提供体制を整備するため、医療と介護の連携拠点の整備、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器整備に対し支援する。</p> <p>(2) 医療情報連携ネットワーク整備事業費補助 31,300 地域における医療情報の連携を推進するため、ICTを活用し医療連携ネットワークの整備を支援する。</p> <p>4 認知症医療対策推進事業 8,292 一般病院における認知症対応力向上のため、関係者による検討会や研修等、認知症疾患医療センターを中心とした多職種連携を促進する取組を実施する。</p>
繰	141,893	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,512,246	障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
	(1,552,045)	
国	61,069	1 障害者地域生活移行促進事業 109,530
線	1,032,000	2 障害者扶養共済制度施行事業 312,394
諸	192,820	3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,038,147
⊖	226,357	<p>重4 障害者芸術・文化活動推進事業 28,000 公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。</p>
		<p>重5 共生社会づくり推進事業 696 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、障害福祉関係者のみならず、企業や県民が共に考え・行動する方策の検討や地域における共生社会づくりに向けた機運の醸成を図る。</p>
		<p>重6 「障害高齢者」支援研究事業 300 支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	8,097,618 (7,945,937)	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。
		1 障害者自立支援給付費 5,480,503
	国 851,363	2 自立支援医療費 2,147,896
	繰 3,748	3 重度障害者地域包括支援事業 187,015
	起 26,200	市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実に 図る。
	⊖ 7,216,307	(1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 137,404
		(2) 重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業 10,700
		(3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 3,145
		(4) 重症心身障害者等施設整備事業 26,250
		・創設 1箇所 ・設備整備・施設改修 3箇所
		(5) 重症心身障害児等特別加算事業 9,516

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	155,746 (140,644)	生活・就労両面からの相談体制の整備、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、一般就労へ移行促進支援、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	国 45,975 ○ 109,771	<p>重 1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 18,569 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、販路拡大に向けた商談機会の提供、農福連携などによる事業所の新たな仕事おこしを支援する。</p> <p>4 地域活動支援センター運営事業（3箇所） 16,746</p> <p>重 5 就労移行支援促進事業 2,600 障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。</p> <p>重 6 介護等の場における知的障害者就労促進事業 11,500 県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。</p> <p>新 7 就労支援事業所等の在り方検討事業 482 就労支援や障害福祉サービス事業所の在り方を検討することにより、現状の課題等に対応した今後の積極的な就労支援施策の展開につなげる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費	30,327 (29,607)	発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。
	国 8,163	1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 30,327
	○ 22,164	<p>(1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>重(2) 発達障害者自立生活支援事業 7,000 支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に普及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。</p> <p>重(3) 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業 7,000 発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。</p> <p>重(4) 発達障害理解促進事業 800 発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）支援費	59,913 (58,926) 国 27,341 ⊖ 32,572	<p>障害者自立支援協会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援従事者やサービス提供事業者の資質の向上を図る。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援事業 56,000</p> <p>(1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協会事業 14,000</p>
障害者医療福祉相談推進事業費	98,112 (97,993) 国 37,861 ⊖ 60,251	<p>複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。</p> <p>1 知的障害者更生相談所事業 22,390</p> <p>2 発達障害者支援センター運営事業 48,700</p> <p>3 ひきこもり支援センター事業 14,132</p> <p>4 高次脳機能障害対策事業 12,890</p> <p>重(1) 高次脳機能障害者圏域支援体制整備事業 1,109</p> <p>圏域を担当する「高次脳機能障害支援コーディネーター」を配置し、日中活動の場の提供や連絡調整会議の開催により関係機関による連携支援を進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者センター運営費 国 使 諸 起 ⊖	272,320 (236,519) 30,875 881 8 31,800 208,756	県立の障害者支援施設の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図るため、施設や設備の整備、修繕や、「長期保全計画」に基づく予防保全工事等を行う。 ⑧長1 障害者福祉センター長寿命化等推進事業 33,369 ⑧長2 聴覚障害者センター長寿命化等推進事業 1,840
民間児童福祉施設等整備助成費 国 起 ⊖	232,373 (61,180) 154,915 77,400 58	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 232,373 (1) 民間心身障害児者施設整備費補助 232,373 ・施設整備 6箇所
病院事業繰出金 ⊖	637,466 (632,409) 637,466	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 568,835 2 保健衛生行政等負担金 44,434 3 共済組合追加費用等負担金 24,197

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>難病対策費</p>	<p>1,824,658 (1,878,879)</p> <p>国 894,619</p> <p>使 121</p> <p>⊖ 929,918</p>	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、難病のうち、指定難病の患者について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病対策推進事業 34,315</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業 10,243</p> <p>重(2) 難病医療提供体制整備事業 18,152 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。</p> <p>2 指定難病特定医療費助成事業 1,786,743</p>
<p>精神保健福祉対策費</p>	<p>245,225 (245,036)</p> <p>国 66,455</p> <p>諸 82</p> <p>⊖ 178,688</p>	<p>より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。</p> <p>1 精神科救急医療システム事業 92,106</p> <p>2 精神障害者地域生活支援事業 65,100</p> <p>3 アルコール健康障害対策費 478 アルコール健康障害対策基本法に基づく県アルコール健康障害対策計画の検討を進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉センター費 国 諸 〇	107,246 (107,396) 15,388 1,083 90,775	<p>高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。</p> <p>1 精神科救急情報センター運営費 54,087 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。</p> <p>② 自殺予防情報センター運営費 17,739 自殺予防情報センターに連携コーディネーターを配置し、自殺リスクの高い人への相談体制の充実やゲートキーパー養成等医療・保健・福祉・教育・労働また民間の様々な職種や団体での自殺予防の取組が総合的に推進されるように取り組む。</p>
地域医療総合確保事業費 繰	41,486 (36,986) 41,486	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>① 児童思春期・精神保健医療体制整備事業 20,000 発達障害や児童思春期の精神疾患など子どものこころの医療や支援体制について、人材育成を含め全県的な強化を進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>353,303 (200,772)</p> <p>国 177,776</p> <p>○ 175,527</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 22,825</p> <p>(1) 感染症指定医療機関等への運営費等補助(6病院) 21,190</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 217,578</p> <p>3 ウィルス性肝炎対策事業 38,659</p> <p>(1) 肝疾患診療連携拠点病院等設置・運営費 10,560</p> <p>(2) 肝炎重症化予防推進事業 26,125</p> <p>4 風しん対策推進事業 5,106</p>
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>8,335 (16,677)</p> <p>繰 8,335</p>	<p>地域医療における薬剤師の人材確保および技能向上、薬局機能強化を進めることで、在宅患者が安心して療養できる体制を整える。</p> <p>1 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業 2,115</p> <p>2 ICTを活用したお薬手帳システム整備事業 2,633</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	<p>308,648 (32,194)</p> <p>国 7,049</p> <p>使 15,579</p> <p>⊖ 286,020</p>	<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p>1 薬事衛生の推進 293,223 医薬品等の正しい知識の県民への普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。</p> <p>(1) 抗インフルエンザウィルス薬の備蓄 279,792</p> <p>2 薬局開設等許可 9,197</p> <p>3 薬事関係団体の指導育成 6,228</p>
薬業振興対策費	<p>38,533 (28,324)</p> <p>使 3,860</p> <p>繰 500</p> <p>⊖ 34,173</p>	<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p> <p>①② 1 薬業技術振興センター長寿命化等推進事業 12,193</p> <p>2 滋賀のくすり振興対策費 5,934 滋賀のくすりの普及啓発や地場薬業を振興するための事業を支援する。また、地場製薬企業における人材育成のための研修受講費用の一部を補助する。</p> <p>3 医薬品等の試験検査 4,181</p> <p>4 製薬技術の向上支援 7,606</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>薬物乱用防止対策費</p>	<p>16,226 (15,448)</p> <p>国 58</p> <p>使 9,429</p> <p>⊖ 6,739</p>	<p>危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。</p> <p>1 薬物乱用防止啓発活動 6,676</p> <p>2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 7,847</p> <p>(1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 4,476</p>
<p>献血対策費</p>	<p>5,938 (6,011)</p> <p>⊖ 5,938</p>	<p>献血思想の普及啓発をはじめ、献血推進組織の育成や若年層献血を推進する。</p> <p>1 献血思想の普及啓発 5,938</p> <p>献血により、県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発に努め、特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成に努める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,719 (36,715)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 5,413</p> <p>⊖ 18,284</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,624</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,014</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>84,563 (83,635)</p> <p>使 3,953</p> <p>諸 2,088</p> <p>⊖ 78,522</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 2,647</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 11,993</p> <p>3 動物保護管理事業 69,923</p> <p>(1) 動物管理業務 68,172</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	53,159 (53,615)	<p>食の安全性を確保するため、法令に基づく監視指導・試験検査を行うとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p> <p>1 食の安全確保推進事業 8,478 食品衛生法に基づく監視指導を強化するとともに滋賀県食品衛生基準条例および滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき食の安全確保の取組を推進する。</p> <p>(1) 食品関係営業施設の許可 1,422</p> <p>(2) 食品営業関係施設等の監視指導 3,495</p> <p>(3) 食の安全・安心推進条例の推進 1,030</p> <p>(4) カネミ油症健康実態調査 955</p> <p>2 食品・添加物試験検査事業 25,539 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。</p> <p>(1) 食品、添加物等の規格基準検査 2,770</p> <p>(2) 農産物の残留農薬検査 3,325</p> <p>(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,018</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 6,850</p> <p>3 食中毒予防対策事業 7,340 ノロウイルス等食中毒の予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,947 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,812</p> <p>(2) 食品衛生推進事業 1,318</p>
国	955	
使	36,599	
⊖	15,605	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 食品安全監視センター事業 3,570 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフドしが」の普及事業 1,543</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 1,935</p> <p>6 食の安全・安心強化対策事業 285 生産から消費に至るまでの各段階における食の安全・安心確保を強力に推進するための対策に取り組む。</p> <p>(1) 危機管理対策事業 105</p> <p>(2) 特定食品不安解消事業 180</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	11,490 (11,831)	<p>科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 11,363</p> <p>(1) と畜場法に基づくと畜検査 1,027</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 1,467</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 127</p>
	国 635	
	使 4,916	
	○ 5,939	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水道事業総務費	233,228 (5,440) 国 227,968 ⊖ 5,260	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。 ① 1 水道生活基盤施設耐震化等事業 227,788 2 水道施設維持管理指導事業 5,080 (1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,065
水道広域化促進事業費	12,762 (22,912) ⊖ 12,762	滋賀県企業庁水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づき一般会計から繰出し助成する。 1 水道用水供給事業水源開発事業 9,848 (1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助 348 (2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 9,500 2 水道用水供給事業負担金 2,914

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>53,857 (55,262)</p> <p>⊖ 53,857</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 53,591</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>11,631,125 (11,025,219)</p> <p>国 386,238</p> <p>財 1,166</p> <p>繰 181,647</p> <p>諸 46,000</p> <p>⊖ 11,016,074</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 189,786</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,704,738</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 938,324</p> <p>4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業(3市町) 48,409</p> <p>5 国民健康保険調整交付金(19市町) 6,363,226</p> <p>6 国民健康保険財政安定化基金運営事業 386,642 平成30年度に都道府県が国民健康保険の運営に参画するにあたり、医療給付増や保険料収納不足に備えて基金を造成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国民健康保険健康づくり推進対策費	181,600 (184,374) ⊖ 181,600	<p>医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、医療保険者の特定健診・保健指導等の保健事業を支援する。</p> <p>1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 (19市町) 179,863</p> <p>2 国保保健事業推進費 248</p> <p>④重 (1) 国保保健事業の推進 117</p> <p>平成30年度の国民健康保険の都道府県化に向けて、保健事業の目標や評価指標、市町との共同事業や県全体の保健事業の推進のための方針を示すことにより、県全体の保健事業を効果的かつ効率的に推進する。</p> <p>重3 医療保険者保健事業推進事業 1,489</p> <p>特定健診の受診率の向上および被保険者の健康意識の向上を図るため、受けやすい健診の仕組みづくりおよび、親しみやすいキャラクターを効果的に活用した啓発を行う。</p>
後期高齢者医療費等対策費	14,193,984 (13,638,526) 国 61,254 分 61,254 財 1,055 繰 98,064 ⊖ 13,972,357	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金 (広域連合) 11,232,293</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 (広域連合) 282,881</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 (19市町) 2,044,301</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 (広域連合) 629,974</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>1,160,997 (488,257)</p> <p>国 363,878</p> <p>財 1,360</p> <p>繰 650,875</p> <p>○ 144,884</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備5市6施設) 904,712 市町が行う待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。</p> <p>② ② 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業 20,000 大学や企業と協働して、若者の出会いの場づくりに関するフォーラムを開催するなど、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。</p> <p>③ 3 多子世帯子育て応援事業 139,396 安心して子どもを生み育てる環境づくりを進めるため、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>83,814 (84,284)</p> <p>国 927</p> <p>○ 82,887</p>	<p>次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>① 1 放課後児童支援員認定資格研修事業 1,854 放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。</p> <p>② 2 「子ども県議会」開催事業 1,000 子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
びわ湖こどもの国管理運営費	129,743 (67,744) 使 2,905 起 63,700 ⊖ 63,138	県立びわ湖こどもの国の管理運営を行う。 ⑧長 1 びわ湖こどもの国長寿命化等推進事業 65,543 「長期保全計画」に基づく予防保全工事を行う。
児童厚生施設等設置促進費	119,416 (120,113) ⊖ 119,416	放課後児童クラブの整備に要する経費を補助し、放課後児童健全育成事業の円滑な遂行を図る。 1 放課後児童クラブ施設整備費補助(7市16箇所) 119,416 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
利用しやすい保育所づくり推進事業費	2,492,578 (1,622,552) 国 798,718 ⊖ 1,693,860	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。 1 保育対策等促進事業費補助(16市町) 143,802 低年齢児の受入れを行う民間の保育所等の保育士の加配に対して支援を行う。 ⑧ 2 保育士・保育所支援センター運営事業 9,198 潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。 ⑧ 3 家庭的保育者等養成事業 1,088 待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。 ⑧ 補 4 保育士修学資金貸付事業 881,741 保育士養成校卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図るため、修学資金の貸し付けを行う。 5 地域子育て支援事業 1,404,354 すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	3,652,479 (3,197,134) 国 7,485 ⊖ 3,644,994	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担するとともに、母子生活支援施設等の入所措置費を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 3,618,689 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。
児童養護施設等入所措置費	1,894,252 (1,680,704) 国 922,702 分 13,043 ⊖ 958,507	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 ① ① 児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業 4,571 児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立に向けた力を育むために就労体験事業を実施する。 ① ② 施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業 1,000 自立援助ホームの入所児童に対して、心理担当職員による心理的ケアを実施する。 ① ③ 児童養護施設等整備費 3,600 児童養護施設の改修に対し補助を行う。
里親委託事業費	115,113 (117,245) 国 56,084 分 1,534 ⊖ 57,495	里親に対する研修等を実施する。 1 里親支援事業 7,000 里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。 ② 家庭養護促進事業 3,500 里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
児童手当負担金	3,919,508 (3,916,007) ⊖ 3,919,508	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,919,508
ひとり親家庭福祉対策費	126,841 (43,713) 国 80,099 分 131 使 800 ⊖ 45,811	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 ① 母子家庭等就業・自立支援センター事業 12,139 母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。 ② みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業 12,120 地域の子どもの居場所となる「淡海子ども食堂」を普及促進するため、コーディネーター設置等の支援を行う。 ③ 子どもの貧困をみんなで考え、支えるプロジェクト事業 850 子どもの支援に関わる団体・者を対象とした研修や意見交換を行い、一緒に考え、取組の拡大につなげる。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭等医療給 付費	<p>382,112 (385,286)</p> <p>繰 380,000</p> <p>⊖ 2,112</p>	<p>市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。</p> <p>1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 29,137</p> <p>2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 338,849</p> <p>3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 14,126</p>
児童虐待防止等対策費	<p>184,855 (269,561)</p> <p>国 45,897</p> <p>諸 4,232</p> <p>⊖ 134,726</p>	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。</p> <p>1 児童虐待防止対策事業 38,997 虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。</p> <p>重2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 7,700 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
青少年育成推進事業費	<p>7,617 (11,562)</p> <p>⊖ 7,617</p>	<p>次代を担う青少年の健全育成を図る。</p> <p>1 しがこども体験学校推進事業 1,478 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。</p>
青少年非行防止対策事業費	<p>79,525 (79,525)</p> <p>⊖ 79,525</p>	<p>青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図るため、青少年健全育成条例の効果的な運営と非行少年等の立ち直りを支援する。</p> <p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,309 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,720 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年立ち直り支援センター(あすくる)」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。</p>